

# 令和 7(2025)年エイズ発生動向 - 概 要 -

## 厚生労働省エイズ動向委員会

エイズ動向委員会は、都道府県等からの報告に基づき日本国内の患者発生動向を把握し公表している。本稿では、令和 7 年(以下、「2025 年」と西暦で表記する。)1 年間の発生動向の概要を報告する。2025 年に報告された HIV 感染者は 624 件、AIDS 患者は 266 件であり、HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数は 890 件であった(図 1)。累積報告数は、2025 年末の時点では HIV 感染者 25,818 件、AIDS 患者 11,447 件で計 37,265 件となった(図 2)。集計には、凝固因子製剤による感染例は含まれていない。

注)「HIV 感染者」:感染症法の規定に基づく後天性免疫不全症候群発生届により無症候性キャリアあるいはその他として報告されたもの。

「AIDS 患者」:初回報告時に AIDS と診断されたもの(既に HIV 感染者として報告されている症例が AIDS を発症する等病状に変化を生じた場合は除く)。但し、平成 11(1999)年 3 月 31 日までの AIDS 患者には病状変化による AIDS 患者報告が含まれている。

## 1. 結果

### (1)報告数

2025 年 HIV 感染者新規報告数は 624 件(2019 年 903 件、2020 年 750 件、2021 年 742 件、2022 年 632 件、2023 年 669 件、2024 年 662 件)であり、前年より 38 件減少した。2025 年 AIDS 患者新規報告数は 266 件(2019 年 333 件、2020 年 345 件、2021 年 315 件、2022 年 252 件、2023 年 291 件、2024 年 332 件)であり、前年より 66 件減少した(図 1)。2025 年の HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数に占める AIDS 患者の割合は 29.9%(前年 33.4%)であった。

図 1. HIV 感染者および AIDS 患者の年間新規報告数の推移

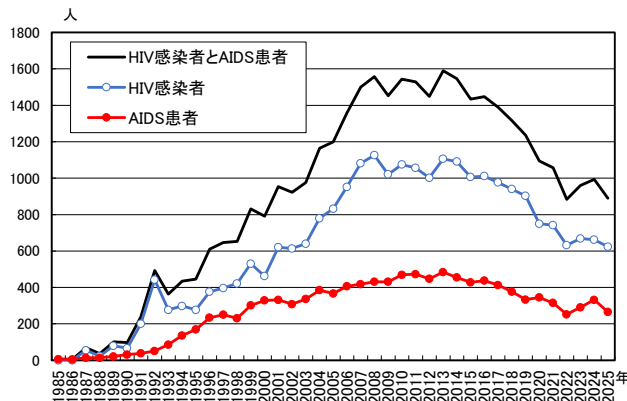
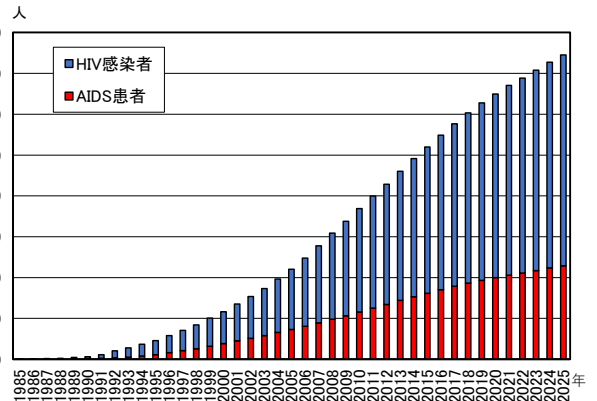


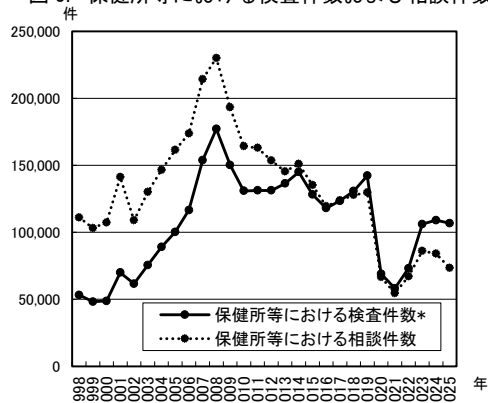
図 2. 各年末までの累積報告数



## (2) 保健所等における検査・相談件数

2025 年の保健所における HIV 検査件数と自治体が実施する保健所以外の HIV 検査件数の合計は 106,756 件(2019 年 142,260 件、2020 年 68,998 件、2021 年 58,172 件、2022 年 73,104 件、2023 年 106,137 件、2024 年 108,988 件)であり、前年より減少した。新型コロナウイルス感染症流行以前の 2019 年と比較すると低い水準で推移している(図 3)。その他に、2025 年 9 月 9 日以降は、自治体が実施する HIV 郵送検査件数について集計が開始された。2025 年の自治体が実施する HIV 郵送検査件数は送付件数が 327 件、結果判定件数が 216 件であった。

図 3. 保健所等における検査件数および相談件数の推移

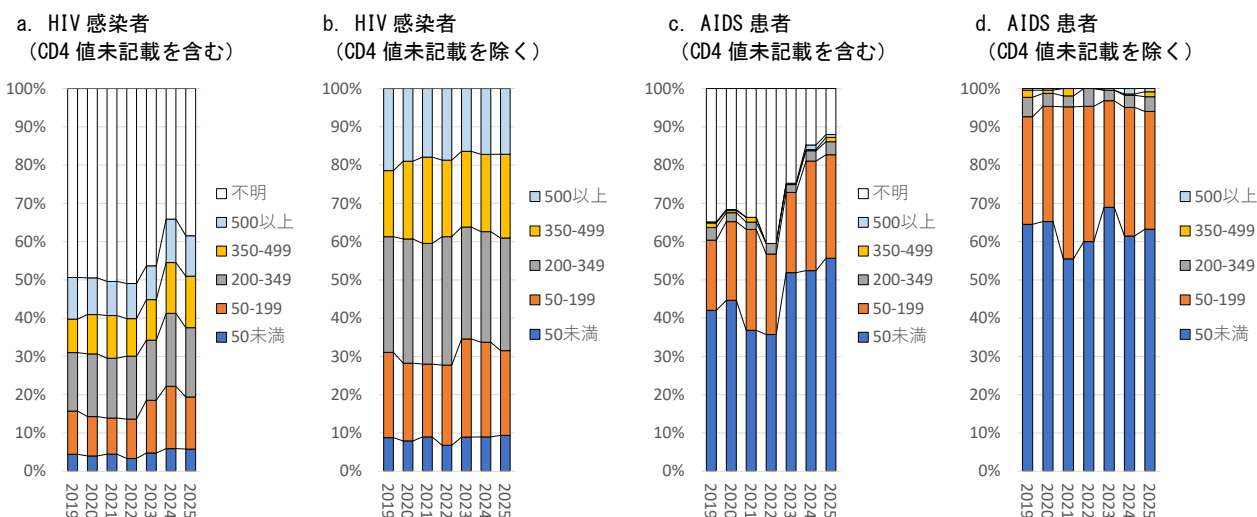


\*保健所におけるHIV検査件数と自治体が実施する保健所以外の検査件数の合計(自治体が実施する HIV 郵送検査件数を除く)

## (3) CD4 値の分布

2019 年 1 月 1 日から発生届に診断時の CD4 値が追加された。CD4 値の記載のあった 2025 年 HIV 感染者新規報告のうち、CD4 値<350/ $\mu$ L の割合は 60.9% (234/384)、CD4 値<200/ $\mu$ L の割合は 31.5% (121/384)であった(図 4-b)。CD4 値の記載のあった 2025 年 AIDS 患者新規報告のうち、CD4 値<50/ $\mu$ L の割合は 63.2% (148/234)であった(図 4-d)。

図 4. 新規報告における診断時の CD4 値の分布



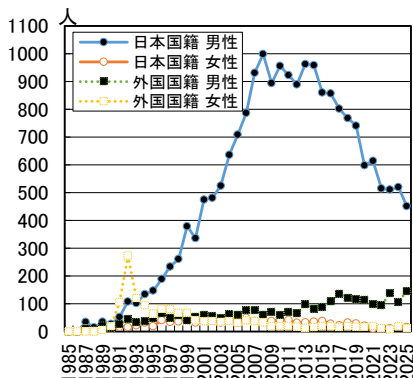
## (4) 性別、国籍別報告数

日本国籍男性について、2025 年の HIV 感染者新規報告数(451 件)(図 5-a)、および AIDS 患者新規報告数(202 件)(図 5-b)は前年より減少した。外国国籍男性について、2025 年の HIV 感染者新規報告数(145 件)は、前年より増加し、過去最多となった。外国国籍男性の AIDS 患者新規報告数(46 件)は前年(59 件)より減少した。女性について、2025 年の日本国籍女性 HIV 感染者新規報告数(16 件)、日本国籍女性 AIDS 患者新規報告数

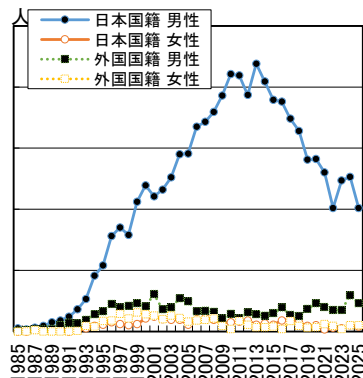
(8 件)、外国国籍女性 HIV 感染者新規報告数(12 件)は前年より減少し、外国国籍女性 AIDS 患者新規報告数(10 件)は前年と同数であった。

図 5. 性別、国籍別年間新規報告数の推移

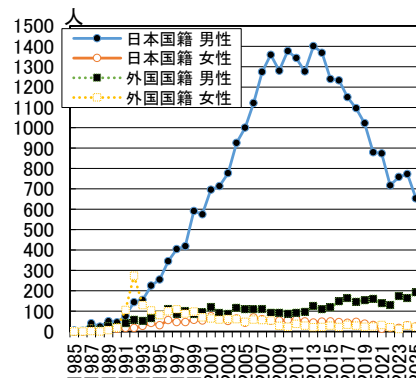
a. HIV 感染者



b. AIDS 患者



c. HIV 感染者と AIDS 患者の合計



\*国籍について、1 日本、2 その他( ), 3 不明のうち、1 を日本国籍、2 と 3 を外国国籍として集計している。

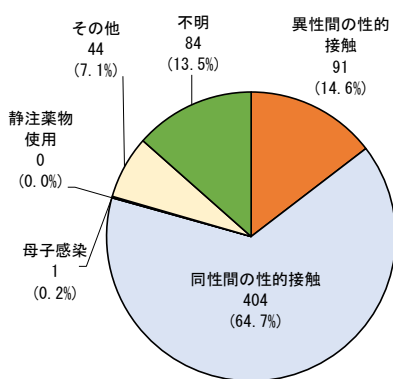
## (5) 感染経路別、年齢階級別報告数

2025 年新規報告を感染経路別にみると、HIV 感染者、AIDS 患者のいずれにおいても、同性間性的接触が半数以上を占めた(図 6-a, b)。母子感染は 1 件であった。静注薬物使用の報告は 0 件であったが、その他に含まれる他の感染経路と静注薬物使用の両者の可能性があるものは 2 件報告された(図 6-c)。

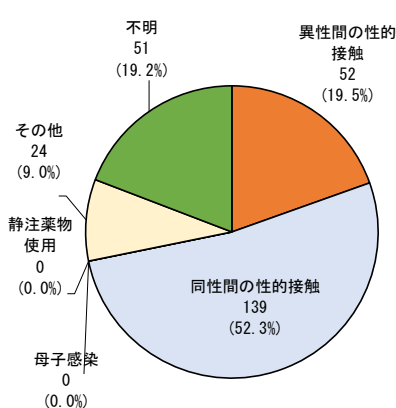
2025 年新規報告を年齢階級別にみると、HIV 感染者では 30-34 歳が最も多く、AIDS 患者では 40-44 歳が最も多かった(図 7-a,b)。年齢の高い層および AIDS 患者では、若年層および HIV 感染者と比較して同性間性的接触(男性)以外の感染経路の割合が高い傾向があった(図 7-a,b)。

図 6. 2025 年新規報告の感染経路別内訳

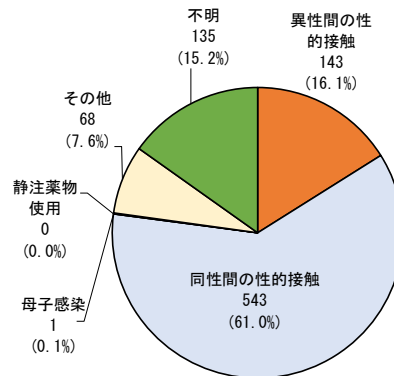
a. HIV 感染者



b. AIDS 患者

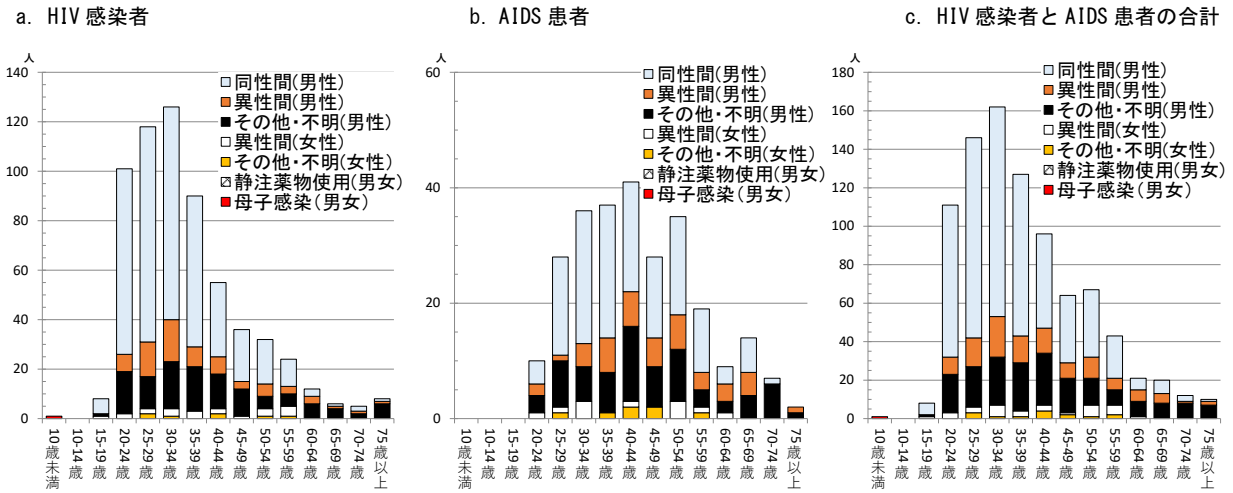


c. HIV 感染者と AIDS 患者の合計



\*同性間の性的接触には両性間の性的接触が含まれる。「その他」の感染経路には、発生届で「その他」として報告されたもの(2019 年 1 月 1 日からの発生届の変更に伴う 1 性的接触のウ.不明として報告されたものも含まれる)に加えて、輸血などに伴う感染や可能性のある感染経路が複数ある例(同性間の性的接触と静注薬物使用のいずれかなど)が含まれる。HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告における感染経路「その他」の件数は 2025 年 68 件(うち性的接触の不明 63 件)であった。

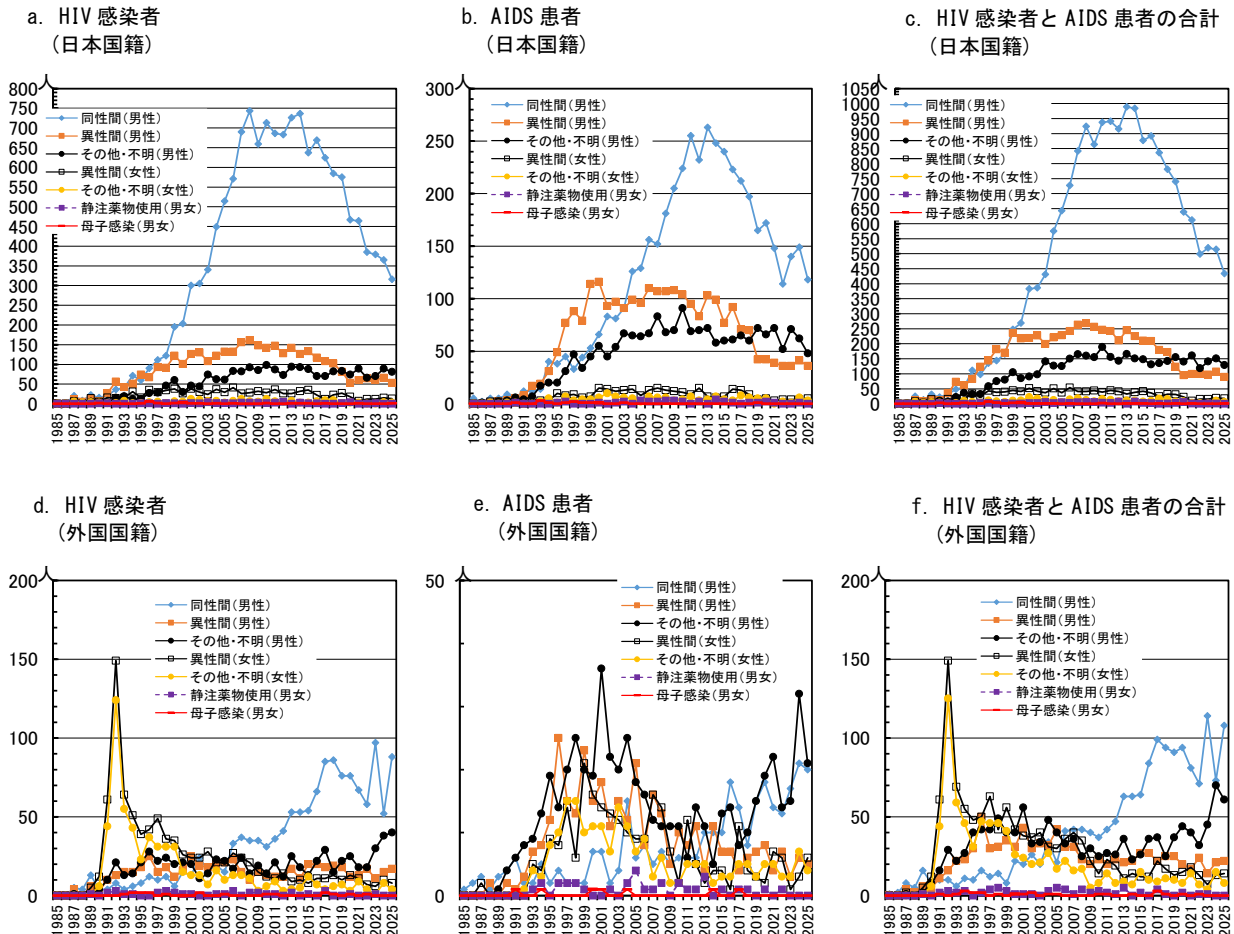
図 7. 2025 年新規報告における年齢階級別感染経路別内訳



## (6) 感染経路別、国籍別年間新規報告数の推移

日本国籍の HIV 感染者(図 8-a)、日本国籍の AIDS 患者(図 8-b)、外国国籍の HIV 感染者(図 8-d)において、同性間(男性)が最も多く、外国国籍の AIDS 患者(図 8-e)ではその他・不明(男性)、次に同性間(男性)が多かった。日本国籍の HIV 感染者について、同性間(男性)、その他・不明(男性)、異性間(男性)、異性間(女性)、その他・不明(女性)はいずれも前年より減少した(図 8-a)。日本国籍の AIDS 患者について、同性間(男性)、その他・不明(男性)、異性間(男性)、その他・不明(女性)、静注薬物使用(男女)はいずれも前年より減少した(図 8-b)。外国国籍の HIV 感染者について、同性間(男性)、その他・不明(男性)、異性間(男性)はいずれも前年より増加した(図 8-d)。外国国籍の AIDS 患者について、同性間(男性)、その他・不明(男性)、異性間(男性)、その他・不明(女性)はいずれも前年より減少し、異性間(女性)は前年より増加した(図 8-e)。

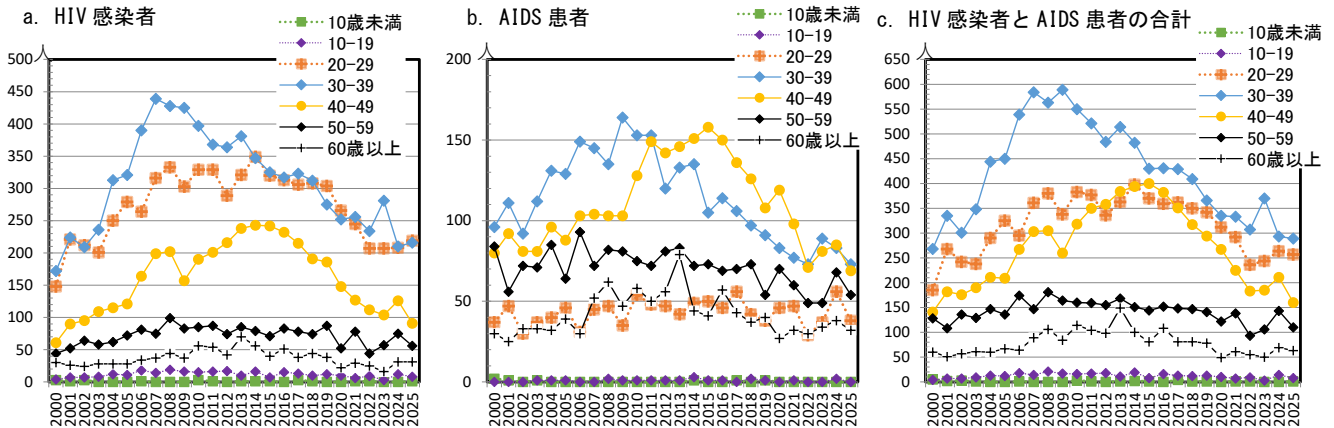
図 8. 感染経路別、国籍別年間新規報告数の推移



## (7) 年齢階級別の年間新規報告数の推移

年齢階級別年間新規報告数の推移(図 9)を示す。2025 年に 10 歳未満は HIV 感染者で 1 件報告された。2025 年 HIV 感染者新規報告数について、10 歳未満、20-29 歳、30-39 歳で前年より増加した(図 9-a)。2025 年 AIDS 患者新規報告数について、前年に引き続き 0 件であった 10 歳未満を除き、すべての年齢層で前年より減少した(図 9-b)。

図 9. 年齢階級別年間新規報告数の推移

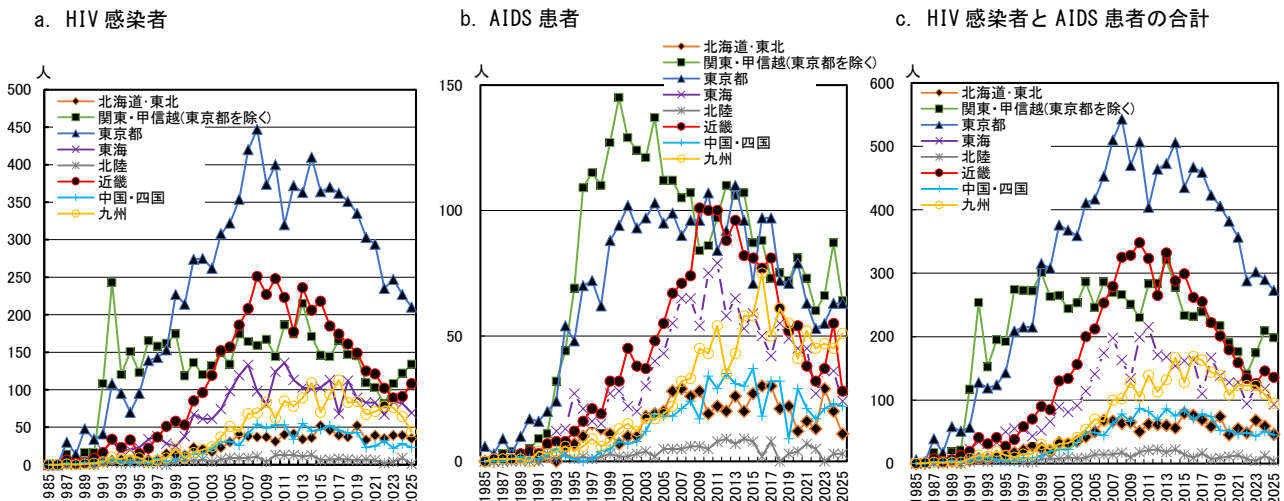


## (8) 推定される感染地域および報告地

2025 年新規報告の推定感染地域について、HIV 感染者の 72.1%、AIDS 患者の 64.3%が国内であった(表 1)。

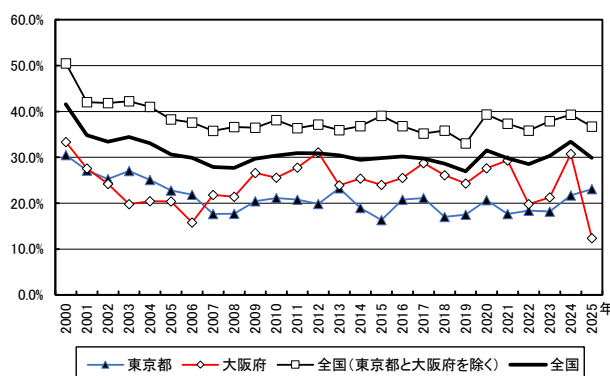
報告地(ブロック)について、2025 年 HIV 感染者新規報告数は東京都、東京都を除く関東・甲信越、近畿、東海、九州、北海道・東北、中国・四国、北陸の順に多く(図 10-a)、2025 年 AIDS 患者新規報告数は東京都を除く関東・甲信越、東京都、九州、近畿、東海、中国・四国、北海道・東北、北陸の順に多かった(図 10-b)。2025 年 HIV 感染者年間新規報告数は関東・甲信越(東京都を除く)、近畿で前年より増加した(図 10-a)。2025 年 AIDS 患者年間新規報告数は九州で前年より増加した(図 10-b)。

図 10. 年間新規報告数の報告地(ブロック)別推移



HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数に占める AIDS 患者の割合の年次推移を図 11 に示す。東京都では 23.1%(前年 21.7%)、大阪府では 12.4%(前年 30.8%)、全国では 29.9%(前年 33.4%)であり、東京都、大阪府を除くと 36.7%(前年 39.3%)であった。

図 11. HIV 感染者と AIDS 患者新規報告数に占める AIDS 患者の割合の年次推移



## 2. まとめ

2025 年の新規報告数は、HIV 感染者 624 件、AIDS 患者 266 件、HIV 感染者と AIDS 患者の合計 890 件であり、HIV 感染者は前年より 38 件減少し、AIDS 患者は前年より 66 件減少した。2025 年の HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告数に占める AIDS 患者の割合は 29.9%であり、前年より減少した。

2025 年の保健所等における検査件数は、前年より減少し、新型コロナウイルス感染症流行以前の 2019 年と比較すると低い水準が続いている。2020 年以降の動向については、国内で 2020 年 1 月に初めて報告された新型コロナウイルス感染症の流行に伴う検査機会の減少等の影響で無症状感染者が十分に診断されていなかった可能性に留意する必要がある。

性別について、HIV 感染者と AIDS 患者を合わせた新規報告の約 95%を男性が占め、感染経路については、HIV 感染者の 64.7%、AIDS 患者の 52.3%が同性間性的接触と報告された。また、母子感染が 1 件報告された。静注薬物使用は 0 件であったが、その他に含まれる他の感染経路と静注薬物使用の両者の可能性があるものは 2 件報告された。

2025 年新規報告数を国籍別にみると、HIV 感染者の 72.3%、AIDS 患者の 75.9%が日本国籍男性、HIV 感染者の 23.2%、AIDS 患者の 17.3%が外国国籍男性、HIV 感染者の 2.6%、AIDS 患者の 3.0%が日本国籍女性、HIV 感染者の 1.9%、AIDS 患者の 3.8%が外国国籍女性であった。HIV 感染者新規報告数について、日本国籍男性は前年より減少したが、外国国籍男性は前年より増加し過去最多となった。AIDS 患者新規報告数は、日本国籍男性、外国国籍男性ともに前年より減少した。外国国籍男性の HIV 感染者新規報告の感染経路は同性間性的接触が最も多く、20-29 歳と 30-39 歳が 84%を占め、推定感染地は約半数を国内が占めた。社会的な背景も踏まえ、外国国籍を有する者に対する検査体制や受診しやすい環境の整備が重要である。

年齢では、HIV 感染者新規報告数は 20 歳代と 30 歳代が多く、若年層の個別施策層に重点を置いた予防啓発が引き続き重要である。AIDS 患者年間新規報告数は 30 歳代から 50 歳代が多かった。高年齢層では AIDS 患者として報告される件数の割合が高い傾向にあることから、高年齢層においても検査の機会を十分に提供する必要がある。

報告地(ブロック)に関して、HIV 感染者年間新規報告数について、最も多い東京都は前年より減少したが、次に多い関東・甲信越(東京都を除く)では 3 年連続の増加、近畿では 2 年連続の増加となった。AIDS 患者年間新規報告数は最も多い関東・甲信越(東京都を除く)では前年より減少、次に多い東京都では前年と同数であったが、その次に多い九州は前年より増加した。大都市圏以外では、HIV 感染者と AIDS 患者の新規報告数の合計に占める AIDS 患者新規報告数の占める割合が高い傾向にあった。報告数の多い大都市圏での感染拡大防止に向けた対策を引き続き行うとともに、2020 年以降、診断が遅れている可能性に留意し、大都市圏および大都市圏以外においても、早期診断に向けた更なる対策が求められる。それぞれの地域における HIV 感染者及び AIDS 患者の発生動向の特性に合った対策の展開が望まれる。

HIV 感染者、AIDS 患者の早期診断、早期治療のために検査の必要性を広報し、多様な場面での検査機会の提供、および自治体での検査体制をより充実させることが求められる。

引き続き、エイズ予防指針に基づいた予防対策、相談・検査を受けやすい体制の整備等を進める必要がある。